

サプライサイド・エコノミクスについて

サプライサイド・エコノミクスもマクロ経済学の一部である。総供給を唯一頼りにする既に終わった考え方である。J.M.ケインズが1936年に「一般理論」を著してから支出の反対が収入だということに気がつくのに約90年もかかったのであった。「我々はもう少し控え目な結論に満足しなければならない」とF.A.ハイエクは述べている。ケインジアンは与えられもしないものを与えられると仮想した唯一総需要を頼りにするもので、ビルトインスタビライザーによって一国の経済が均衡点に至ったと考えているが、実際にはデータがなくなって止まっただけであった。計量経済学に一応の光が与えられるとしたら、頼るものがないよりはあったほうが良いというだけであるが、それを金科玉条のように述べられては困るのである。ハイエクはシェークスピアを引用して「絶望的な病気には非常手段をもって処するしかない」として「貨幣発行自由化論(Denationalization of Money)」で競争的複数通貨制度を主張したのであるが、そこまでしなければ自由主義は守れないというのであった。霞ヶ関は多大な負担を民間企業に課してデータの提供を求めているが、自ずから限界があるのは明らかであった。サプライサイド・エコノミクスはその使命として収入の分析、つまり入ってくるお金について調べることが財務省と日本銀行と内閣府(旧経済企画庁)の存在意義を与えているのであった。入ってくるものと出ていくものの管理が重要なのであった。民間企業や個人ならば破産してしまうものを政府の特権として赤字財政を許しているが、身の丈で生きること(財政均衡主義)を政府機関は知るべきである。少子高齢化による社会保険料の負担増を理由として、民法の改正による18歳成人制度を何の国会での議論もなしに行政府による立法を許しているが、これは心ある官僚の堅持であった。それに比べると、立法府の怠慢は甚だしい。もう7党派連立だとか衆参のねじれ国会などもう懲り懲りである。自由民主党が下野しては絶対にならない。ユーロという欧州の壮大な実験は遠く南アメリカのブラジルとアルゼンチンの通貨統合にまで波及しているが、ロシア外交をこのウクライナ侵攻下で考えてみるに、固定相場制で1ルーブル360円為替制度を導入して、ロシアの食糧難解消と引き換えにロシアの撤退を我が国は求めたらどうであろうか。プーチンはロシアの資本主義化を受け入れなければ、かの国に未来はないと岸田文雄首相は申し入れるべきである。すべての野党に警告しておくが、あなた方の考えは思想的にあまりにも稚拙である。学生時代に古本屋の稲光堂で100円で買って読んだマルクスの「資本論」に見るべきものは何もない。ただ単に労働者は資本家に「搾取」されているので労働者の国を作れというのが、結局はマルクスもエリザベス2世女王陛下の庇護のもとにいなければならなくなっただけであった。私は2001年の英国旅行でロンドンにあるマルクスの墓(新旧2つある)を訪れてみたが、ロシアは拡張主義を改めて資本主義化しなければならないと思ったのをウクライナの件で思いを新たにした。現代社会で資本家打倒というのは会社の株主を打倒しろというのであろうか。どんな国でも輸出が先なのであった。それで稼いだ外貨で必要なものを輸入して国を発展させるべきなのであった。キャビアとウオッカとカニを輸入し

てやるから自転車と中古車をガソリン付きで買え、黒帯のプーチン。我が国は食料品ならば
売るほどあるのである。我が国に期待されているのは経済外交なのであった。この戦争を終
えるためにはロシアにスーパーマーケットを作って株式会社を認めさせて貨幣経済を導入
させなければダメである。ロシアよ、価格理論を学べ。天皇陛下、万歳！

2023年2月23日

(天皇誕生日)

英文法令社

佐藤 賢一